記

１．商号	
２．登録年月日	
３．登録番号	財務（支）局長　第　　号
４．変更に係る事項	

⑴　変更の内容

変更予定年月日	変　更　後	変　更　前

⑵　変更の理由	
５．変更予定年月日の直前の基準日（法第43条第１項第２号に規定する基準日をいう。）における第三種資金移動業に係る法第45条の２第４項に規定する要供託額	円
６．変更予定年月日における第三種資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額の合計額	円

（記載上の注意）

１．「預貯金等管理割合」とは、法第45条の２第１項に規定する預貯金等管理割合をいう（以下この様式において同じ。）。

２．「変更予定年月日の直前の基準日（法第43条第１項第２号に規定する基準日をいう。）における第三種資金移動業に係る法第45条の２第４項に規定する要供託額」及び「変更予定年月日における第三種資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額の合計額」は、変更の内容が預貯金等管理割合の引き下げである場合に限り、記載すること。

３．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第２面）

７．変更予定年月日における第三種資金移動業に係る履行保証金の額、保全金額及び信託財産の額又はこれらの見込額

⑴　供託に係る履行保証金の内容（供託所名　　）

イ．金銭の場合

供　託　番　号	供　託　者　名	供　　託　　金
		円